



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 出雲 充
問合せ先責任者 （役職名） 取締役代表執行役員Co-CEO兼CFiO （氏名） 若原 智広 (TEL) 03 (3453) 4907
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期 第3四半期	37,086	5.1	5,457	68.1	2,618	—	2,144	—	△380	—
2024年12月期 第3四半期	35,273	3.5	3,247	64.0	160	—	△31	—	△1,048	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）」をご覧ください。

（注） 包括利益2025年12月期第3四半期 296百万円（－％） 2024年12月期第3四半期 △908百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△2.79	—
2024年12月期第3四半期	△7.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	69,712	32,518	44.4
2024年12月期	73,256	32,113	43.3

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 30,965百万円 2024年12月期 31,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	50,000	5.0	7,000	61.7	3,200	963.6	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	136,599,260株	2024年12月期	136,411,986株
2025年12月期3Q	20,783株	2024年12月期	20,682株
2025年12月期3Q	136,474,217株	2024年12月期3Q	133,640,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、売上高、調整後EBITDA、営業利益及び経常利益が順調に伸長し、いずれも第3四半期連結累計期間としては過去最高値を更新する結果となりました。

ヘルスケア事業においては前年同期比で直販売上高が着実に拡大する一方で、2024年3月31日をみなし取得日として連結子会社化した株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の連結業績寄与により前年同期比でOEM・原料・海外売上高が大きく伸長しました。前連結会計年度に実施した連結子会社株式の売却の影響でヘルスケア事業におけるその他売上高は前年同期比で減少したものの、バイオ燃料事業とその他事業の売上高が堅調に推移した結果、売上高は37,086百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

当社は、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDA（EBITDA（営業利益＋のれん償却費及び減価償却費）＋助成金収入＋株式関連報酬として算出）を開示しております。当第3四半期連結累計期間は、当社及びキューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）を中心とする主力製品のリニューアルや値上げ、売上原価や販売費の削減に向けた取り組み等、黒字体質への転換に向けて前期よりグループ全体で推進した収益構造の改善に向けた施策が結実し、ヘルスケア事業における収益力が大幅に改善しました。また、サティス製薬グループの連結寄与に加えて、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（以下「実証プラント」）の稼働を2024年1月末に終了したことに伴い研究開発費が縮小した他、当社において構造改革の一手として実施した希望退職者募集の完了に伴い人件費が縮小した結果、当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは5,457百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

この結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は2,618百万円（前年同期は営業利益160百万円）、経常利益は2,144百万円（前年同期は経常損失31百万円）となりました。一方、希望退職者募集が2025年2月に完了したことに伴い特別損失を計上するとともに、キューサイグループに係る法人税等や非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は380百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,048百万円）となりました。

前第3四半期連結会計期間から当第3四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下のとおりです。

	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	11,624	12,345	11,935	12,618	12,532
調整後EBITDA(百万円)	1,124	1,082	1,545	1,961	1,950
営業損益（百万円）	△40	140	618	1,018	982
経常損益（百万円）	△193	463	436	736	971

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業においては、「収益構造の筋肉質化」「成長ブランドとファン顧客の育成」「メーカー機能の強化」の3つの方針を軸に、サステナブルな収益成長基盤の構築に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間は、当社の「からだにユーグレナ」が子育て世代向け商品を中心に伸長するとともに、引き続き好調な「CONC」への投資拡大を継続した他、オンラインでの獲得が好調であったエポラ社の「epo」や、2025年1月にリニューアルを行ったキューサイの「コラリッチ」も順調に伸長した結果、グループ定期顧客数が前期比で増加しました。また、OEM・原料・海外取引では、化粧品OEMを展開するサティス製薬グループの連結子会社化と当第3四半期連結累計期間における受注拡大が連結業績に大きく寄与しました。この結果、セグメント売上高は34,561百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメント損益においては、当第3四半期連結累計期間は、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費1,990百万円を計上する一方、サティス製薬グループの連結子会社化が連結業績に寄与するとともに、前期よりグループ横断で推進してきた広告宣伝投資の機動的なコントロール、売上総利益率の改善、販売費や固定費の削減等の収益構造の筋肉質化に向けた施策の成果が顕在化した結果、セグメント利益は4,350百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A.（以下「本合弁パートナー」）と共同で、原料処理能力が年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力は最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「本商業プラント」）を、マレーシアで建設・運営するプロジェクトを推進しております。本商業プラントの稼働開始は2028年下期を予定しており、2024年9月に本合弁パートナー間で合弁会社（以下「本合弁会社」）の設立・運営等に関する株主間契約（以下「本株主間契約」）を締結しました。当社は2024年12月に、当社の海外特別目的会社であるEuglena Sustainable Investment Limited（以下「ESIL」）を通じて、本合弁会社に対する5%の出資比率（ESILを通じた間接的な出資比率、以下同じ。）の獲得を完了し、2025年5月に、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、ESILが発行する優先株式を対象として、三菱UFJ信託銀行が最大30百万米ドルを出資する優先株出資契約を締結しました。そして、本株主間契約に基づくコール・オプションを行使し、本合弁会社に対して総額約67.5百万ドルの資金コミットメント（出資及びローンの提供、並びに今後の段階的な出資等の履行を担保するための銀行保証の提供）を拠出することで、2025年7月に本合弁会社に対する出資比率を15%に引き上げました。

サプライチェーン構築においては、2024年1月末に実証プラントの稼働を終了する一方で、商業化後に必要となる製品の大規模・継続販売や原料調達網の構築に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。製品販売については、国内におけるHV0の需要創出に向けて、2025年3月に、東京都の「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」に代表企業として採択され、他のパートナー8社とともにサプライチェーンの増強及びその実証を進めることとなりました。原料調達においては、2025年2月及び4月に、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択され、バングラデシュにおけるSAF向け原料サプライチェーン構築に向けた調査事業と、マレーシアにおける微細藻類培養の糖源としてのパーム農業残渣バイオマスの活用可能性調査事業を実施しています。また、微細藻類を中心とするバイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用の最大化・最適化に向けた研究開発を国内及びマレーシアにおいて推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、セグメント売上高716百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント損失は177百万円（前年同期はセグメント損失346百万円）となりました。

(その他)

サステナブルアグリテック領域においては、大協肥糧株式会社を中心に肥料領域での事業拡大に取り組むとともに、新ブランド「いきものたちにユーグレナ」を立ち上げて微細藻類を活用した肥料・飼料の展開に着手しました。バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、セグメント売上高1,822百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失は381百万円（前年同期はセグメント損失477百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は69,712百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,543百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,564百万円、顧客関連資産が1,255百万円、長期貸付金が1,054百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は37,193百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,948百万円減少となりました。これは主に、長期借入金が3,048百万円、短期借入金が341百万円、未払金が349百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から405百万円増加し、32,518百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月25日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,631	19,066
受取手形及び売掛金	4,262	4,410
商品及び製品	1,845	2,618
仕掛品	337	304
原材料及び貯蔵品	1,478	1,417
その他	2,413	2,546
貸倒引当金	△104	△106
流動資産合計	30,865	30,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,553	7,589
機械装置及び運搬具	3,963	3,962
工具、器具及び備品	1,057	1,063
土地	1,912	1,912
リース資産	43	150
建設仮勘定	36	36
減価償却累計額	△8,518	△8,866
有形固定資産合計	6,048	5,848
無形固定資産		
のれん	12,231	11,527
顧客関連資産	19,975	18,720
その他	1,357	1,420
無形固定資産合計	33,564	31,668
投資その他の資産		
投資有価証券	748	1,235
差入保証金	482	444
長期貸付金	1,054	—
繰延税金資産	144	98
その他	407	211
貸倒引当金	△59	△52
投資その他の資産合計	2,777	1,937
固定資産合計	42,390	39,454
資産合計	73,256	69,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467	1,545
短期借入金	4,144	3,803
未払金	3,384	3,035
契約負債	1,408	1,336
リース債務	3	3
未払法人税等	846	1,214
賞与引当金	512	400
資産除去債務	7	—
その他	1,034	821
流動負債合計	12,811	12,160
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,800	4,800
長期借入金	15,964	12,915
リース債務	6	3
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	420	439
資産除去債務	182	181
繰延税金負債	5,943	5,684
その他	9	2
固定負債合計	28,331	25,033
負債合計	41,142	37,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,331	16,373
資本剰余金	16,882	16,924
利益剰余金	△2,260	△2,640
自己株式	△34	△34
株主資本合計	30,918	30,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	10
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	779	333
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	784	342
新株予約権	1	25
非支配株主持分	409	1,528
純資産合計	32,113	32,518
負債純資産合計	73,256	69,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,273	37,086
売上原価	10,616	11,220
売上総利益	24,657	25,865
販売費及び一般管理費	24,497	23,246
営業利益	160	2,618
営業外収益		
受取利息	4	56
為替差益	6	—
助成金収入	98	72
受取手数料	1	42
持分法による投資利益	36	—
保険解約返戻金	18	—
その他	88	83
営業外収益合計	253	255
営業外費用		
社債利息	6	10
支払利息	341	339
持分法による投資損失	—	19
株式交付費	2	—
為替差損	—	82
支払手数料	6	207
その他	88	70
営業外費用合計	445	730
経常利益又は経常損失(△)	△31	2,144
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	91	2
投資有価証券売却益	339	—
投資有価証券評価益	15	—
特別利益合計	447	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
関係会社株式売却損	88	—
事業構造改善費用	—	264
減損損失	1,094	—
特別損失合計	1,184	264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△768	1,881
法人税、住民税及び事業税	626	1,359
法人税等調整額	△606	△217
法人税等合計	20	1,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△788	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	1,120
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,048	△380

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△788	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	5
繰延ヘッジ損益	△83	0
為替換算調整勘定	19	△446
退職給付に係る調整額	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△120	△442
四半期包括利益	△908	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,170	△822
非支配株主に係る四半期包括利益	261	1,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるEuglena Sustainable Investment Limitedの決算期を12月31日から4月30日に変更しております。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(事業構造改善費用)

希望退職者募集による退職者への特別退職金等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,047百万円	1,780百万円
のれんの償却額	733	703

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販（注3）	24,627	—	—	24,627	—	24,627
流通（注4）	2,718	—	—	2,718	—	2,718
OEM・原料・海外（注5、 6、7）	4,050	—	—	4,050	—	4,050
その他（注8）	1,529	612	1,736	3,878	—	3,878
顧客との契約から生じる収益	32,924	612	1,736	35,273	—	35,273
外部顧客への売上高	32,924	612	1,736	35,273	—	35,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	4	4	△4	—
計	32,924	612	1,741	35,278	△4	35,273
セグメント利益又は損失（△）	2,226	△346	△477	1,402	△1,242	160

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,242百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業			
売上高						
直販（注3）	25,162	—	—	25,162	—	25,162
流通（注4）	3,016	—	—	3,016	—	3,016
OEM・原料・海外（注5、 6、7）	6,264	—	—	6,264	—	6,264
その他（注8）	115	716	1,810	2,642	—	2,642
顧客との契約から生じる収益	34,559	716	1,810	37,086	—	37,086
外部顧客への売上高	34,559	716	1,810	37,086	—	37,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	12	13	△13	—
計	34,561	716	1,822	37,100	△13	37,086
セグメント利益又は損失（△）	4,350	△177	△381	3,791	△1,172	2,618

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,172百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 直販は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
4. 流通は、自社グループの機能性食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接または食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料及び肥料等の販売による収入であります。